

国	内	県	内
5日	7月実質賃金、6カ月連続増加 厚生労働省は、7月の毎月勤労統計調査で、実質賃金が前年同月比2.0%増で、6カ月連続のプラスと発表。	1日	延岡市とイオン、地方創生へ向け協定 延岡市とイオン(千葉市)は、「延岡新時代創生総合戦略」に基づく包括協定を締結。
7日	7月景気動向指数、2カ月連続改善 内閣府は、7月の景気動向指数で、景気の現状を示す一致指数が、前月比0.7P上昇の112.8と発表。	1日	南九州学園と宮崎銀行、地方創生推進へ連携 学校法人南九州学園と宮崎銀行は、地域発展への寄与を目的に、包括連携協定を締結。
8日	8月街角景気、2カ月連続改善 内閣府は、8月の景気ウォッチャー調査で、現状判断指数が前月比0.5P上昇の45.6と発表。	1日	宮崎市、命名スポンサー募集 宮崎市は、生目の杜運動公園と清武総合運動公園のネーミングライツスポンサーの募集を開始。
8日	7月国際収支黒字額、2カ月連続増加 財務省は、7月の国際収支速報で、経常収支が前年同月比8.0%増の1兆9,382億円の黒字と発表。	6日	本県食材、香港でPR 香港で開幕した、業務用食材の見本市「レストラン&バー香港2016」に、本県の食品関連の6社・団体が参加。
12日	8月企業物価、17カ月連続前年同月比低下 日銀は、8月の国内企業物価指数(速報)が、前年同月比3.6%低下の98.9と発表。	7日	県内倒産件数、8月は2件 東京商工リサーチは、8月の県内企業倒産件数が2件で、負債総額は1億1,300万円と発表。
12日	7月機械受注、前月比4.9%増加 内閣府は、7月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,919億円と発表。	9日	7月県内金融経済概況、景気判断据え置き 日銀宮崎事務所は、7月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
13日	7~9月期大企業景況感、3四半期ぶりプラス 財務省と内閣府は、7~9月期法人企業景気予想調査で、大企業全産業のBSIがプラス1.9と発表。	13日	7~9月期法人企業景況感、3四半期ぶりプラス 宮崎財務事務所は、7~9月期の法人企業景気予想調査で、本県のBSIが8.5で、前期比24.2P改善と発表。
13日	7月末高卒求人倍率、23年ぶり高水準 厚生労働省は、来春卒業予定の高校生の求人倍率が、7月末時点で前年同期比0.21P増の1.75倍と発表。	16日	15年本県観光客、前年比9.2%増加 県観光推進課は、2015年に本県を訪れた観光客は、前年比133万4千人増加の1,580万人と発表。
13日	15年度医療費、過去最高更新 厚生労働省は、2015年度の医療費(概算)が、前年度比3.8%増の41兆4,627億円と発表。	16日	本県女性管理職の割合、九州で最も高い 帝国データバンク福岡支店は、2016年の本県の女性管理職の割合が11.6%で、九州で最も高いと発表。
16日	9月景気判断、6カ月連続据え置き 内閣府は、9月の月例経済報告で、全体の景気判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。	20日	県内基準地価、前年比下落率は5年連続縮小 県は7月1日現在の地価調査結果を公表。商業地は25年連続、住宅地は17年連続下落したものの、下落率は縮小。
20日	商業地の基準地価、9年ぶり下げ止まり 国土交通省は、7月1日時点の基準地価を公表。商業地の全国平均は、前年比0.005%上昇で横ばい。	27日	宮崎市とリコージャパン、連携協定締結 宮崎市とリコージャパン(東京都)は、多様な分野で市の発展に寄与することを目的とした、包括的連結協定を締結。
21日	日銀緩和枠組み、「量」から「金利」へ転換 日銀は、金融政策決定会合で、長期金利を0%程度に誘導する、新たな金利目標を設定。	29日	西諸地区の3市町、地方創生協議会設立 小林・えびの市、高原町は、連携して地方創生に取組む「にしろ地方創生連携協議会」を設立。
21日	8月貿易収支、3カ月ぶり赤字 財務省は、8月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支は187億円の赤字で、赤字は3カ月ぶりと発表。	30日	本県8月有効求人倍率、過去最高を更新 宮崎労働局は、本県の8月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.03P増の1.29倍で、過去最高と発表。
30日	8月消費支出、実質で前年同月比4.6%減少 総務省は、8月の2人以上世帯の家計調査で、1世帯当たりの消費支出は27万6,338円で、6カ月連続減少と発表。	30日	本県16年普通期水稻は、「やや良」 九州農政局は、県内の2016年産普通期水稻の作柄概況(9月15日現在)を、「やや良」の103となる見込みと発表。